

通貨ユーロ信認の仕組み(4)－財政統合に向けた動き①

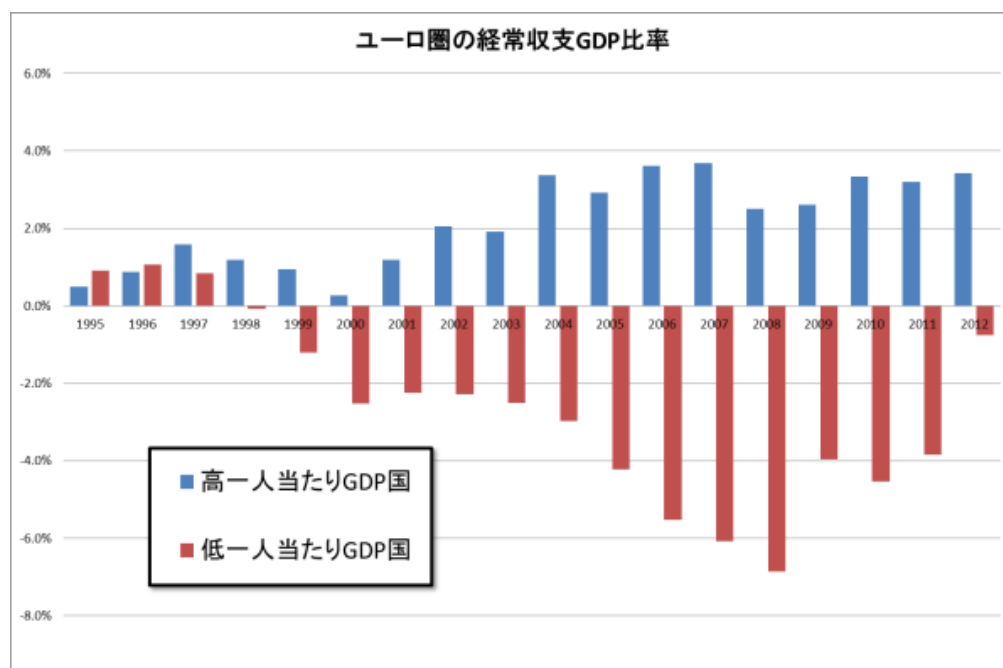
ECB による金融政策の一本化に対し、金融システム危機を経てどうしても、財政政策の必要性が出てきました。その策として、「財政統合」という提案が出ています。これは、EU 各国が財政政策も部分的に一元化することで、ユーロ圏にとって最適な政策を行おうというものです。

■ 安定成長協定(Stability and Growth Pact:SGP)

1997 年にユーロの価値を安定化させることを目的とし、欧州理事会で合意された協定です。a) 毎年の財政赤字を名目 GDP 比 3% 以内、b) 公的債務残高を名目 GDP 比 60% 以内に収めるという内容で、全ての EU 加盟国に適用されるものです。ユーロ圏各国がこの条件を満たせなかった場合、制裁が科せられます。但し、「実質 GDP 成長率が▲2%を下回る不景気に陥った場合は制裁が科せられない。」という例外規定が存在しています。

豆知識 救済国はなぜ、構造改革が必要だったのか？

- 財政危機が発生するまで、ユーロは、他通貨に対して非常に強い通貨でした。その結果、共通通貨であるユーロが、高所得国にとっては割安に、低所得国にとっては割高になりました。この結果、両国間で経常収支に乖離が発生することとなりました。(下記グラフ参照)
- このように、ユーロ圏の財政危機は、南欧の低所得国の財政と経常収支の「双子の赤字」が原因でした。
- 経常赤字が競争力を奪った一方、共通通貨であることにより、国単位で為替レートの切り下げができないため、救済国は、緊縮財政とともに、ユーロ建の賃金、物価水準を下げる以外に方法がなかったのです。



本書は、情報提供のためのみに提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものでありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うことになります。

本書は、金融商品（有価証券を含みますが、これに限られません）の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を目的とするものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものでもありません。本書に記載されるいかなる表示も三田証券会社またはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。三田証券会社および、またはその関係会社が本書に基づいて取引を行うことはありません。

三田証券会社またはその関係会社は、本書から発生した誤解について一切の責任を負いません。また、三田証券会社及びその関係会社は、本書に基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。

投資家は、特に、本書に記載する金融商品を引受、買付且つ保有する場合、一定の状況においては本金融商品の償還価値・強制買戻価格が額面金額・当初投資金額を下回る場合があり、ゼロとなる可能性もあることを認識する必要があります。

商号等	三田証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号
本店所在地	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和24年7月
連絡先	03-3666-0011 又はお取引のある支店にご連絡ください。